

商工労働部予算見積の概要

当初予算見積額

(単位：千円)

項目	24年度見積額	23年度予算額	増減
一般会計	7,302,374	9,217,355	△1,914,981 (79.2%)
うち産業振興計画関連予算	2,128,388	1,200,118	928,270 (177.3%)
中小企業近代化資金助成事業特別会計	523,994	1,144,725	△620,731 (45.8%)
流通団地及び工業団地造成事業特別会計	1,233,171	1,034,617	198,554 (119.2%)
計	9,059,539	11,396,697	△2,337,158 (79.5%)

※人件費を除く

平成24年度予算のポイント

1 産業振興計画の推進

これまでの取組を基にして県勢浮揚につながる具体的な成果を生みだせるよう、企業等の新たな挑戦を支援するなど計画実行を加速化するため、次の項目を柱に取り組みます。

(1) 工業の活性化

- ①地場企業の振興 ②企業立地の推進 ③新たな産業の創出

(2) 商業の活性化

(3) 産業人材の育成と確保

(4) 建設業の新分野進出

(5) 知的財産の有効活用

(6) 研究開発、技術支援の推進

2 中小企業対策の推進

低迷する景気情勢のなか、県経済の中核をなす中小企業を支援するため、次の項目を柱に取り組みます。

(1) 中小企業に対する資金繰り支援

(2) 中小企業を支える商工会・商工会議所の機能強化

(3) 中小企業の総合的な支援を行う高知県産業振興センターの機能強化

(4) 中小企業の設備投資・震災対策への支援

3 雇用労働対策の推進

厳しい雇用環境のもとで、雇用の場や就業機会を提供するとともに人材の育成をすすめるため、次の項目を柱に取り組みます。

(1) 地域における雇用創出の促進

(2) 高校生と若年者の就職支援等

(3) 優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発

(4) 子育て支援など働き方の見直しの促進

産業振興計画関連予算

ピックアップ

- ・ 南海地震対策との連動による防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連製品等の開発及び普及を支援することにより、ものづくりの地産地消・地産外商を一層強化
- ・ 県内中小企業の設備投資、震災対策等を支援する助成制度の創設により、ものづくり企業への支援を強化

(単位：千円)

重点項目		事業名等 (★新規、◎拡充、○継続)	24年度 見積額	23年度 予算額
(1) 工 業 の 活 性 化	①地場企業の 振興	○成長分野育成支援事業費	74,169	91,298
		○中核企業等育成支援事業費	38,578	40,986
		◎受注拡大支援事業費	78,403	33,815
		◎ものづくり地産地消推進事業費	85,675	50,548
		○室戸海洋深層水ブランド化事業費	13,507	12,454
		★中小企業設備投資促進事業費	100,340	0
		★中小企業設備投資促進事業費利子補給補助金	18,750	0
		★中小企業震災対策促進事業費	128,373	0
		★中小企業震災対策促進事業費利子補給補助金	6,250	0
		計	544,045	229,101
	②企業立地の 推進	○企業立地促進事業費補助金	567,809	294,005
		○コールセンター等立地促進事業費補助金	116,459	105,375
		○工場用地整備事業費補助金	100,000	12,774
		○工業団地開発関連事業費補助金	101,389	8,530
		計	885,657	420,684
	③新たな産業 の創出	○成長分野育成支援事業費（再掲）	74,169	91,298
		○新事業創出支援事業費	4,699	5,029
		◎産学官連携推進事業費	122,865	61,812
		★防災関連産業振興事業費	50,106	0
		計	251,839	158,139
(2)商業の活性化		○中心商店街活性化モデル事業費補助金	5,686	12,181
		○こうち商業振興支援事業費補助金	20,000	22,000
		★商店街等活性化チャレンジショップ事業費補助金	33,587	0
		計	59,273	34,181

重点項目	事業名等 (★新規、◎拡充、○継続)	24年度 見積額	23年度 予算額
(3) 産業人材の育成 と確保	○地域産業担い手人材育成事業費	10,663	26,184
	★県内企業理解促進事業費	1,139	0
	○就職支援相談センター事業費	98,173	101,983
	◎高等技術学校費	108,514	105,623
	◎高等技術学校施設等整備事業費	44,653	6,597
	○在職者訓練費（再掲）	1,349	1,226
	○認定職業訓練費	9,698	12,677
	◎人材育成研修事業費	4,672	3,875
	○U・Iターン企業就職等支援事業費	6,940	6,245
	◎県外大学生等Uターン就職支援事業費	4,990	4,002
	○中核企業等育成支援事業費（一部再掲）	2,037	2,149
◎産業技術人材育成事業費	26,413	19,294	
○ものづくり力育成事業費	5,821	4,151	
	計	325,062	294,006
(4) 建設業の新分野 進出	○建設業新分野進出体制構築事業費	6,536	20,278
	○建設業新分野進出情報提供事業費	709	478
	計	7,245	20,756
(5) 知的財産の有効 活用	○知的財産活用促進事業費	11,908	15,491
	○知的財産戦略推進事業費	2,191	2,364
	計	14,099	17,855
(6) 研究開発、技術支 援の推進	○工業技術支援事業費	43,518	36,464
	○ものづくり産業振興事業費	27,537	22,921
	○食品産業振興事業費	7,183	12,389
	○紙産業技術試験研究費	9,905	13,182
	○紙産業技術振興促進費	11,129	14,552
	○海洋深層水試験研究費	19,451	20,561
	計	118,723	120,069
	合 計	2,128,388 (再掲分は除く)	1,200,118 (再掲分は除く)

1 産業振興計画の推進

(1) 工業の活性化

ものづくり企業の強化

～競争力の強いものづくり企業を増やす～

地場企業の振興

施策の方向性

- ・食品など成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援による事業化の実現
- ・地域経済を牽引する中核企業をめざす企業の育成のため、全ての産業支援機関が連携した支援体制を構築し、企業支援を充実
- ・インターネットを活用した企業情報の発信と展示会への出展や商談会の開催による販路拡大の支援
- ・「ものづくりの地産地消」を推進するため、県内に需要がある機械や設備を県内企業が開発していく取組を支援
- ・室戸海洋深層水のブランド力を強化し、深層水関連商品の販路拡大の支援及び利活用の取組を支援
- ・県内中小企業の設備投資、震災対策等を支援する助成制度の創設

【具体的な施策】

() 内は、23年度当初予算額

<成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援>

・成長分野育成支援事業費 74,169千円 (91,298千円)

成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと（食品・天然素材・環境・健康福祉）に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、積極的に事業化に取り組む企業を重点的に支援する。

※研究会発の事業化への取組に対するソフト事業への助成は、H24年度より財団法人高知県産業振興センターの「こうち産業振興基金事業」の中に組み込み事業実施予定（H23 15,000千円）

<総合的な支援対策の構築>

・中核企業等育成支援事業費 38,578千円 (40,986千円)

地域経済を牽引する中核企業を目指す企業の育成のため、全ての産業支援機関が連携した支援体制を構築し、各企業が策定した具体的な事業計画の達成に向けて、生産性の向上や販路開拓など各企業の課題に応じた支援を行う。

<販路の拡大>

・受注拡大支援事業費 78,403千円 (33,815千円)

高知県製造業ポータルサイトによる企業情報の発信や、県外で開催される主要展示会への高知県ブースの設置、県外有力企業との商談会を開催することで、県内ものづくり企業の受注拡大を図る。

<ものづくりの地産地消>

- ・ **ものづくり地産地消推進事業費 85,675 千円/債務負担 35,000 千円**
(50,548 千円/債務負担 25,000 千円)

ものづくり企業の技術力や製品開発力の強化を図り、県内で需要のある機械等を県内企業が開発していく取組を推進するため、生産現場との情報交換を行うとともに、複数年に亘る研究開発を含めた試作機の企画開発や製品の改良に対する助成を行うなど、取組の段階に応じた支援を一貫して行う。

<室戸海洋深層水のブランド力の強化>

- ・ **室戸海洋深層水ブランド化事業費 13,507 千円 (12,454 千円)**

他の取水地と連携して首都圏で海洋深層水商品の PR を行い、今後の利用拡大を図るとともに、室戸ジオパークとの連携により情報発信を強化して海洋深層水の認知度の向上を図る。また、新商品の開発や新分野の研究等の取組に対する支援を行う。

<設備投資・震災対策への支援>

- ・ **★中小企業設備投資促進事業費 100,340 千円**

県内中小企業等（製造業）の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の継続と雇用の維持を図る。

- ・ **★中小企業設備投資促進事業費利子補給補助金 18,750 千円**

設備投資を行う中小企業の負担を軽減するため、借入金に係る支払利子に対して助成を行う。

- ・ **★中小企業震災対策促進事業費 128,373 千円**

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震改修等に要する費用を国の制度を活用し、助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげる。

- ・ **★中小企業震災対策促進事業費利子補給補助金 6,250 千円**

南海地震に対応する設備投資等を行う中小企業の負担を軽減するため、借入金に係る支払利子に対して助成を行う。

企業立地の推進

施策の方向性

- ・ 企業立地支援策の充実・強化により設備投資を促進し、一般製造業はもとより、新エネルギー関連等の成長産業や、県内に不足する業種や工程を補う産業、地域資源を活用した産業などの立地の推進及び企業の撤退や県外転出を予防
- ・ 企業立地基盤（工業団地等）の整備の推進

【具体的な施策】

<企業立地支援の充実・強化>

- ・ **企業立地促進事業費補助金 567,809 千円 (294,005 千円)**

地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、工場等の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進する。県内外の企業の設備投資を促進することで、産業集積を進めるとともに、「ものづくりの地産地消」をはじめとする産業振興計画の一層の推進を図る。

・ **コールセンター等立地促進事業費補助金** 116,459 千円 (105,375 千円)

事務系の雇用を生み出す業種の立地を促進するため、コールセンターなどの新增設に係る事業所の設置や労働力確保などの投資に対して助成を行う。

＜**企業立地基盤（工業団地等）の整備の推進**＞

・ **工場用地整備事業費補助金** 100,000 千円 (12,774 千円)

企業立地促進要綱に基づく指定工場用地等に関連した工場用地整備事業を行う市町村に対して助成を行い、県内の工業立地環境の整備を推進する。

・ **工業団地開発関連事業費補助金** 101,389 千円 (8,530 千円)

市町村と共同で新たな工業団地を整備するにあたり、市町村が行う関連公共事業に対して助成を行うことで事業の推進を図る。

新たな産業の創出

施策の方向性

- ・ 環境など成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援による事業化の実現
- ・ 産学官連携の強化や共同研究の支援による新産業の創出
- ・ 南海地震対策との連動による防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連製品等の開発及び普及を支援

【**具体的な施策**】

＜**成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援**＞

・ **成長分野育成支援事業費** 74,169 千円 (91,298 千円) 【再掲】

成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと（食品・天然素材・環境・健康福祉）に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、積極的に事業化に取り組む企業を重点的に支援する。

・ **新事業創出支援事業費** 4,699 千円 (5,029 千円)

産業振興計画で成長が期待される分野として設置された成長分野育成支援研究会（食品、天然素材、環境、健康福祉）発の事業化プランを中心として、高知県内での新たな事業化を推進するため、商品開発や販路開拓などの取組の進捗に応じた支援を一貫して行う。

＜**産学官連携による新産業の創出**＞

・ **産学官連携推進事業費** 122,865 千円 (61,812 千円)

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。

＜**防災関連産業の振興**＞

・ **★防災関連産業振興事業費** 50,106 千円

南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや全国の需要を県内企業に取り込んで行く地産外商の活動を支援する。

(2) 商業の活性化

地域経済に貢献する商業の活性化

～新たな発想で商店づくりや商店街の活性化に取り組む～

施策の方向性

- ・ 販路拡大の支援による県産品の地産地消、地産外商の推進
- ・ 空き店舗の解消を図るとともに商店街を活性化させる取組を支援

【具体的な施策】

<地産地消・地産外商の推進>

- ・ **中心商店街活性化モデル事業費補助金 5,686 千円 (12,181 千円)**

県内最大の消費地である高知市に開設したアンテナショップ「てんこす」を核として中心商店街の活性化を図るとともに、地産地消、地産外商を推進する。

<商店街の活性化>

- ・ **中心商店街活性化モデル事業費補助金 5,686 千円 (12,181 千円) 【再掲】**

県内最大の消費地である高知市に開設したアンテナショップ「てんこす」を核として中心商店街の活性化を図るとともに、地産地消、地産外商を推進する。

- ・ **こうち商業振興支援事業費補助金 20,000 千円 (22,000 千円)**

商工団体等が行う商業の活性化事業、商業機能の維持及び地域生活者の利便性の確保を図る事業や、商店街の空き店舗への出店を支援し、商業の振興を図る。

- ・ **★商店街等活性化チャレンジショップ事業費補助金 33,587 千円**

商店街の空き店舗を活用して開設したチャレンジショップで新規創業や業種・業態転換を図るチャレンジャーを育成し商店街への出店につなげ、商店街の活性化を図る。

(3) 産業人材の育成と確保

産業人材の育成と確保

～ミスマッチの解消と訓練・研修の充実による円滑な人材の確保～

施策の方向性

- ・学校と企業の連携強化
- ・就職支援相談センター事業の充実
- ・高等技術学校の機能の強化
- ・在職者訓練の充実
- ・中核的な人材の確保
- ・学生のUターン就職の促進
- ・産業技術の担い手養成

【具体的な施策】

<学校と企業の連携強化>

・地域産業担い手人材育成事業費 10,663 千円 (26,184 千円)

高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで生徒の企業実習や企業との共同研究等を行い、将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を図る。

・★県内企業理解促進事業費 1,139 千円

県内の私立中高等学校の生徒を対象として、企業見学等を実施し、県内企業に対する理解を深める。

<就職支援相談センター事業の充実>

・就職支援相談センター事業費 98,173 千円 (101,983 千円)

就職支援のワンストップサービスセンターとしての「ジョブカフェこうち」において、新規高卒者をはじめ卒業後3年以内の既卒者に対してきめ細やかな支援を実施するとともに、一次産業や介護・福祉分野の職業理解を進める体験セミナーを実施するなど、若年者の就職を促進する。併せて、幡多サテライトの体制の充実を図り、幡多地域の若者の就職を支援する。

<高等技術学校の機能の強化>

・高等技術学校費 108,514 千円 (105,623 千円)

新規学卒者及び離転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を高知、中村の高等技術学校において実施するとともに、生活指導や就職先の開拓など訓練生を支援する機能を強化する。また、訓練生や就職先の確保のため、学校や団体、企業等に対する積極的な広報活動を展開する。さらに、高知校において産業界と連携した計画的な在職者訓練を実施する。

・高等技術学校施設等整備事業費 44,653 千円 (6,597 千円)

高等技術学校で行う職業訓練の充実を図り、企業ニーズに応じた職業訓練を実施するため、施設の改修や機械の更新等を行う。

＜在職者訓練の充実＞

- ・ **在職者訓練費 1,349 千円 (1,226 千円) 【再掲】**

高知高等技術学校において実施する在職者訓練の充実により、在職者の技術・技能の向上を図る。

- ・ **認定職業訓練費 9,698 千円 (12,677 千円)**

認定職業訓練を実施する事業主団体等への助成を充実し、企業が求める人材の育成を支援する。

- ・ **人材育成研修事業費 4,672 千円 (3,875 千円)**

企業にとって必要な人材を育成するため、企業が行う従業員研修を支援する。

＜中核的な人材の確保＞

- ・ **U・Iターン企業就職等支援事業費 6,940 千円 (6,245 千円)**

県内企業が必要とする人材を確保するため、「U・Iターン人材情報システム」を活用した情報提供や、無料職業紹介等を行い、U・Iターン希望者の県内就職を促進する。

＜学生のUターン就職の促進＞

- ・ **県外大学生等Uターン就職支援事業費 4,990 千円 (4,002 千円)**

新規大卒者等の県内への就職を促進するため、県内の就職関連情報の発信などにより、県内企業の周知を図る。また、民間企業で行うインターンシップのセミナーや実習の受入情報を県外大学や大学生等に広報することにより、県内企業でのインターンシップを推進し、雇用のミスマッチを防ぐ。

＜産業技術の担い手養成＞

- ・ **ものづくり担い手育成事業委託料 2,037 千円 (2,149 千円) 【再掲】**

ものづくり企業に不可欠な基盤技術である溶接や機械加工、熱処理の研修訓練を行い、技術力の向上と次代を担う人材を育成する。

- ・ **産業技術人材育成事業費 26,413 千円 (19,294 千円)**

食品加工産業や機械金属などのものづくり産業の担い手となる技術者を養成することにより、企業等の製品開発力を高めるとともに、新たに資源利用加工の外部人材を活用することにより、工業技術センターの体制の充実を図り、企業等が抱える製品開発等の課題の解決や地域での地場産品の開発を支援する。

- ・ **ものづくり力育成事業費 5,821 千円 (4,151 千円)**

紙産業技術者のスキルアップのための人材育成や技術指導アドバイザーによる企業巡回、企業のマッチングなどのコーディネートを行うことで商品化を支援する。また、新規大型プラント運転技術の高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や技術力育成を目指した研修等を実施することにより、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。

(4) 建設業の新分野進出

建設業の新分野進出

～新分野進出による地域で働く場の確保～

施策の方向性

- ・個別企業に対する支援の強化や、新分野進出を行うにあたって必要な情報提供などを行うことにより、総合的に新分野進出を支援

【具体的な施策】

<新分野進出支援の強化>

・建設業新分野進出体制構築事業費 6,536 千円 (20,278 千円)

専任アドバイザーが個別訪問を行い、ニーズ把握や助言を行うとともに、地域の相談窓口や県の関係機関との連絡調整を行う。また、先進地の視察勉強会等も行うことにより、新分野進出を行うおうとする建設事業者を支援する体制を総合的に整備する。

※実現可能性調査に対する助成は、H24 年度より財団法人高知県産業振興センターの「こうち産業振興基金事業」の中に組み込み事業実施予定 (H23 10,000 千円)

・建設業新分野進出情報提供事業費 709 千円 (478 千円)

新分野進出に関しての身近な進出事例などの情報を提供し、経営者の経営革新に対する理解を深めることで、建設業の新分野進出を促進する。

(5) 知的財産の有効活用

知的財産の有効活用

～産業振興のツールとなる知的財産の創造、保護及び活用～

施策の方向性

- ・知的財産に関する意識・知識を向上し、活用する取り組みの推進
- ・知的財産の支援機関と連携し、一体的に施策を推進

【具体的な施策】

<県有知財の保護活用と知的所有権センターへの支援>

・知的財産活用促進事業費 11,908 千円 (15,491 千円)

県の特許に関わる施策や県立試験研究機関等からの相談について、顧問弁理士から助言指導を受けるなどにより、県が実施する研究の成果の権利化や利活用を行う。また、県職員や企業で技術開発に携わる研究者に対する知財勉強会を開催し、人材の育成を図る。

＜知的財産に対する意識と知識を高め、活用する活動＞

・知的財産戦略推進事業費 2,191 千円 (2,364 千円)

平成 23 年度中に改定予定の「こうち知的財産戦略指針」に基づいて、高知県発明協会などの知的財産の支援機関と連携し、セミナーの開催や専門家による相談事業などを一体的に推進する。

(6) 研究開発、技術支援の推進

研究開発力、技術支援を強化

～高知県の商工業を技術面から支える～

施策の方向性

- ・高知県の産業を支援する実用・応用技術の開発
- ・企業が抱える課題解決や商品開発のための技術支援

【具体的な施策】

＜工業技術センターで行う研究開発や技術支援＞

・工業技術支援事業費 43,518 千円 (36,464 千円)

企業等の依頼分析試験や、基礎的な研究や調査、研究終了後の事業化・商品化へのフォローアップを行うとともに、国際的な高度分析機関として、県内で製品の品質保証及び円滑な製品出荷を促進し、ものづくり企業の技術的強化を支援する。

・ものづくり産業振興事業費 27,537 千円 (22,921 千円)

自動車部品の製造企業を核として、技術革新を図るための研究開発を支援するとともに、成長分野育成支援研究会や、中核企業、中核企業を目指す小規模グループの製品開発等の支援、また、産学官の連携による新たな事業創出を支援することにより、ものづくりの振興を図る。

・食品産業振興事業費 7,183 千円 (12,389 千円)

農水産業者や商工業者と連携することにより、新たな食品産業の育成を目指す。また、産業振興計画に基づく地域アクションプランの事業化に向け技術的支援を行う。

＜紙産業技術センターで行う研究開発や技術支援＞

・紙産業技術試験研究費 9,905 千円 (13,182 千円)

紙、不織布製品の開発研究や実用化研究、製紙産業に関連する学術的調査研究を行い、県内製紙関連企業を技術的に支援するとともに、高機能紙製インテリア製品の開発や土佐和紙の品質向上を目指す。

・紙産業技術振興促進費 11,129 千円 (14,552 千円)

開放試験設備を利用した研修により県内紙産業関連企業の技術力の向上を図るとともに、文化財修復用紙に関する研究や企業からの依頼分析試験を行い、紙産業関連企業の技術支援を行う。

＜海洋深層水研究所で行う研究開発や技術支援＞

・海洋深層水試験研究費 19,451 千円 (20,561 千円)

海洋深層水の資源特性を活かした様々な産業への利用のための試験研究や技術支援等を行うことで、海洋深層水の新たなビジネスチャンスの開拓を目指す。

2 中小企業対策の推進

施策の方向性

- ・低迷する景気に対応して、中小企業の資金繰り等の金融支援
- ・中小企業からの様々な相談に対応できる商工会・商工会議所の機能強化
- ・企業訪問の強化による企業支援体制の充実や、ソフト面からの総合的な支援を行う高知県産業振興センターの機能強化
- ・県内中小企業の設備投資、震災対策等を支援する助成制度の創設

【具体的な施策】

<金融支援>

- ・ **中小企業制度金融貸付金保証料補給金 913,687 千円 (919,416 千円)**

中小企業が保証協会に支払う保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援するとともに、震災対策の新メニューを追加し、震災対策を支援する。

融資枠：491 億円（うち、緊急融資 350 億円、震災対策 20 億円）

- ・ **★中小企業設備投資促進事業費利子補給補助金 18,750 千円【再掲】**

設備投資を行う中小企業の負担を軽減するため、借入金に係る支払利子に対して助成を行う。

- ・ **★中小企業震災対策促進事業費利子補給補助金 6,250 千円【再掲】**

南海地震に対応する設備投資等を行う中小企業の負担を軽減するため、借入金に係る支払利子に対して助成を行う。

<商工会等の機能強化>

- ・ **小規模事業経営支援事業費 1,076,894 千円 (1,080,050 千円)**

県下の 25 商工会と 6 商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行うことで、小規模事業者の振興と経営の安定を通じた地域経済の活性化を図る。

<産業振興センターの機能強化>

- ・ **産業振興センター総合支援事業費 234,298 千円 (256,022 千円)**

研究開発から事業化までの各段階における支援や、経営環境の改善などを総合的に支援する体制を整備するとともに、中小企業支援センターである高知県産業振興センターに対して助成を行うことで、必要とする人材、技術、情報などの経営資源を円滑に確保できるよう県内企業に対し総合的な支援を行う。

<設備投資への支援>

- ・ **★中小企業設備投資促進事業費 100,340 千円【再掲】**

県内中小企業等（製造業）の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の継続と雇用の維持を図る。

- ・ **★中小企業設備投資促進事業費利子補給補助金 18,750 千円【再掲】**

設備投資を行う中小企業の負担を軽減するため、借入金に係る支払利子に対して助成を行う。

・ **中小企業制度金融貸付金保証料補給金（震災対策除く）**

905,767 千円（919,416 千円）【再掲】

中小企業が保証協会に支払う保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。

融資枠：471 億円（うち、緊急融資 350 億円）

・ **創業・小規模企業者等活性化支援事業費 6,856 千円（5,548 千円）**

県内の小規模企業者等が創業する際に行う設備投資や、経営基盤を強化するために行う設備投資を、より低負担で実行できるよう資金支援する。平成 24 年度は高知県産業振興センターに対する割賦損料等補給金の補給率を 0.5%から 1.0%に引き上げる。

<震災対策への支援>

・ **★中小企業制度金融貸付金保証料補給金（震災対策） 7,920 千円【再掲】**

南海地震に対応する設備投資等を行う中小企業の負担を軽減するため、県制度融資に震災対策用のメニューを創設して、中小企業の震災対策を支援する。

融資枠：20 億円

・ **★中小企業震災対策促進事業費利子補給補助金 6,250 千円【再掲】**

南海地震に対応する設備投資等を行う中小企業の負担を軽減するため、借入金に係る支払利子に対して助成を行う。

・ **★中小企業震災対策促進事業費 128,373 千円【再掲】**

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震改修等に要する費用を国の制度を活用し、助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげる。

3 雇用労働対策の推進

施策の方向性

- ・ 地域における雇用創出の促進
- ・ 高校生や大学生、若年者の就職支援等
- ・ 優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発
- ・ 子育て支援など働き方の見直しの促進

【具体的な施策】

<地域における雇用創出の促進>

・ **ふるさと雇用再生特別基金事業費 332,767千円 (2,122,485千円)**

地域の実情に応じた創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図る。

・ **緊急雇用創出臨時特例基金事業費 1,754,132千円 (2,838,129千円)**

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供するため、介護、医療、農林水産などの成長分野において集中的に雇用機会を創出するとともに、地域のニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつける。

- ・ 重点分野雇用創出事業
- ・ 地域人材育成事業

・ **雇用促進対策事業費 2,145千円 (3,161千円)**

地域雇用開発促進法等による国の事業を活用し、地域での人材育成や雇用創造の取組の支援等を行う。

<高校生や大学生、若年者の就職支援等>

・ **県外大学生等Uターン就職支援事業費 4,990千円 (4,002千円) 【再掲】**

新規大卒者等の県内への就職を促進するため、県内の就職関連情報の発信などにより、県内企業の周知を図る。また、民間企業で行うインターンシップのセミナーや実習の受入情報を県外大学や大学生等に広報することにより、県内企業でのインターンシップを推進し、雇用のミスマッチを防ぐ。

・ **地域産業担い手人材育成事業費 10,663千円 (26,184千円) 【再掲】**

高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで生徒の企業実習や企業との共同研究等を行い、将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を図る。

・ **就職支援相談センター事業費 98,173千円 (101,983千円) 【再掲】**

就職支援のワンストップサービスセンターとしての「ジョブカフェこうち」において、新規高卒者をはじめ卒業後3年以内の既卒者に対してきめ細やかな支援を実施するとともに、一次産業や介護・福祉分野の職業理解を進める体験セミナーを実施するなど、若年者の就職を促進する。併せて、幡多サテライトの体制の充実を図り、幡多地域の若者の就職を支援する。

<優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発>

・高等技術学校費 108,514 千円 (105,623 千円) 【再掲】

新規学卒者及び離転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を高知、中村の高等技術学校において実施するとともに、生活指導や就職先の開拓など訓練生を支援する機能を強化する。また、訓練生や就職先の確保のため、学校や団体、企業等に対する積極的な広報活動を展開する。さらに、高知校において産業界と連携した計画的な在職者訓練を実施する。

・高等技術学校施設等整備事業費 44,653 千円 (6,597 千円) 【再掲】

高等技術学校で行う職業訓練の充実を図り、企業ニーズに応じた職業訓練を実施するため、施設の改修や機械の更新等を行う。

・職業訓練費 311,921 千円 (227,507 千円) 【一部再掲】

職業能力開発促進法に基づき実施する委託訓練や在職者の認定職業訓練の充実、また企業が実施する従業員研修等を支援することにより離職者や在職者のスキルアップを図る。

・技能開発向上対策費 33,350 千円 (36,008 千円)

技能検定や企業における職業能力開発の指導助言を行っている高知県職業能力開発協会に対して助成を行うとともに、訓練機能を持つ高知県立地域職業訓練センターを運営することで職業能力の向上を図る。また、優れた技能者を学校や地域に「ものづくり名人」として派遣することで、ものづくりや技能を尊重する社会づくりを推進する。

<子育て支援など働き方の見直しの促進>

・次世代育成支援事業費 8,580 千円 (13,203 千円)

次世代育成支援に取り組む企業の認証や仕事と家庭を両立するための企業の取組を促進し、子育てしやすい職場環境づくりを推進する。併せて、ワーク・ライフ・バランスに対する事業所の意識の醸成を図るため、企業訪問を通じた周知啓発を行う。